

真田是著作集 第3巻 社会福祉論 解題

真田社会福祉理論の現代的意義

永岡 正己（日本福祉大学教授）

一 理論研究の展開と研究収録論文について

本巻には、真田社会福祉理論に関する枠組みや重要な論点、課題を示した主要論考が収録されている。Ⅰ「基本的視点」には、『新版・社会福祉論』の第3講、第9講を中心に、一九七〇年代に書かれたものが収められ、いわば真田理論の骨格が提示されている。Ⅱ「社会福祉論の展開」には、『社会福祉と主体形成』のために書かれた「現代社会と社会福祉」と、社会福祉に関する主著である『現代の社会福祉理論―構造と論点』（労働旬報社、一九九四年）の全文が収録されている。Ⅲ「課題」には、「社会福祉基礎構造改革」とその具体化をめぐる議論を中心として、二一世紀への社会福祉の変化をめぐる論点と課題が示された論考が収録され、今日の社会福祉構造のもつ問題を捉え、発展を追求するための見取り図が提示されている。そして、そこから社会福祉理論研究が、社会的現実と実践的課題に対応して、いかに深められねばならないかが問われている。

真田是先生が、それまでの社会学、社会問題、社会保障の研究、地域調査による生活実態把握、そして社会福祉の理論史的検討を経て、社会福祉理論の体系的な視点を提示されるのは一九六八年の共編著『社会福祉論』（有斐閣）であったと考えられる。ここでは「三元構造」に関してはまだ部分的な記述にとどまっていたが、そ

の後一九七一年の「社会福祉理論研究の課題」や一九七三年の「社会福祉理論の性格と枠組」において基本的な理論課題を整理するとともに、同年の『現代社会福祉論―その現状と課題』（野久尾徳美と共編）や一九七五年の『新版・社会福祉論』等において「三元構造」の枠組みは明確に示され、その後へと歩を進めていった。そこには対象論における「社会問題・生活問題・社会福祉」から『現代の社会福祉理論』における「生活の社会化」の視点の導入や「ニーズ論」批判の展開、運動、労働とかかわる社会福祉における自立や主体形成の視点、さらに二〇〇〇年以後の論旨の展開へと、社会福祉をとりまく動向と学問状況とを視野に入れた理論化が見られる。

それとともに、理論の柱の一つになったのは、三元構造の結節点としての福祉労働の位置と役割の提起であった。そしてさらに社会福祉における主体形成のもつ意義が提起された。真田先生の社会福祉理論は、ただ社会福祉を構造的に捉えて、そのフレームを示すだけのものではない。それによって、政策の問題点を適切に把握し批判する枠組みを提供し、私たちが働く事業や技術のもつ役割と位置を把握し、さらに、社会福祉と民主主義の発展、人権・生存権の確立との関係が展望されている。

本巻を通読することによって、そのような真田社会福祉理論の形成過程、エッセンスと今日的意義を全体として理解することが出来る。収録論文からは、現実の福祉状況を打開し、変革を促すための働きかけとして、きわめて実践的な意味が伝わってくる。そのことをより深く理解するためには、この巻の著作と並行して書かれた他の巻の諸論文も合わせてお読みいただくことが有用である。また、その時々々に時代状況の中で書かれた社会保障・社会福祉の動向分析や政策批判の時論的なものも重ね合わせて読むと、この巻に示された理論枠組みがどのように展開されているか、生活と政策の実態と福祉実践を通してどのように理論化が導き出されてきたかが分かり、理論と実践の密接な関連の大切さを互いに実感することが出来るだろう。

二 「三元構造」のもつ背景と意味

真田社会福祉理論は、対象、政策主体、要求・運動の「三元構造」論として知られるが、その意味と歴史的背景を考えておきたい。真田先生は次のように回顧している。一九五〇年代の本質論争について「これで私は随分理論的に訓練され、同時にこの本質論議の歪みも感ずるようになりました。この歪みはどうも本質論議が社会福祉の現実からだんだん離れていく。この社会福祉の現実と離れた本質論議というのは意味があるのか」。そのように感じて「社会福祉の本質論と共に社会福祉の現実を解明する中間的な、媒介的な概念とでも言いましょうか、こういうものとして私の勝手な命名で三元構造を言いだすようになりました。」（最終講義「社会学・社会問題・社会福祉―どう学ぶか―」『立命館産業社会論集』30巻1号 一九九四年六月 一一頁）

こうして社会と「社会福祉の現実」から明らかとなる社会福祉のダイナミズムを追求することになるが、その経過は、一番ヶ瀬康子氏との共編著『社会福祉論』（有斐閣 一九六八年。高島進氏は企画の一人だったが、イギリス留学のため編者を辞している）から『新版・社会福祉論』（同 一九七五年）への変化によく表れており、一番ヶ瀬、真田、高島を中心とする新たな理論潮流が見られる。旧版と新版の間には、高度経済成長の終焉から福祉見直し、やがて一九八一年の第二次臨時行政調査会が設置されて臨調「行革」路線へと進む動き、他方で七〇年代には革新自治体の発展、社会運動の変化、社会福祉の専門職制度や福祉労働をめぐる動きがあり、社会福祉の現実を捉えて社会福祉の本質と役割を明らかにすることが喫緊の理論的課題となっていた。旧版と新版の構成を比べると、旧版の二二章から新版では一六章構成へ増加し、第一部（社会福祉の一般理論）の第六講「社会福祉労働（者）論」、第九講「社会福祉と社会体制」と、第二部（社会福祉の現状分析）の第一四講「民間社会福祉労働者の現状と課題」、第一六講「日本の社会福祉と自治体」が追加され、旧版の「分野と方法」、関連制度

の構成や地域福祉の位置などもかなり再編成されている。

その中で真田先生は新版において、旧版を大幅に改稿した第Ⅰ部「社会福祉の対象」（本巻Ⅰ―4）、「社会福祉と社会運動」、第Ⅱ部の「現代の社会福祉対象」に加えて、新たに第Ⅰ部の「社会福祉と社会体制」（本巻Ⅰ―2）を執筆し、三元構造の理論枠組の全体を明確に提示した。「社会福祉の対象」では一節「社会問題の成立・展開」は同じだが、二節は旧版の「社会福祉と社会問題」（階級社会の生存障害、社会問題とは何か、社会福祉の対象）から新版では「社会問題と社会福祉の対象」（社会福祉政策と社会福祉の対象、社会福祉の実践活動と社会福祉の対象、社会福祉の対象と二つの対応）へと改められている。これにより、政策による「対象の対象化」、実践活動と対象の関係など、対象論が明確にされた。

このような背景を見ると、「三元構造」は社会福祉の要素をただ機能的に整理するものではなかった。このことを、真田先生は「現代社会と社会福祉」（本巻Ⅱ―1）で、社会福祉の「変わらざる本質とともに変化のレベルと様相も解明できなくてはならない。社会福祉の対象と運動と政策主体のそれぞれの動向と相互の関連のフレームは、そのためのものであった」と説明している（河合幸尾・宮田和明編『社会福祉と主体形成』法律文化社一頁）。

社会福祉の変化の構造を明らかにしようとする理論提示は、孝橋正一『続・社会事業の基本問題』（ミネルヴァ書房 一九七三年）によって批判され、「真田理論」は一般に「運動論」と呼ばれたが、真田先生は次のように反論している。「私の場合は、大河内一男氏や孝橋氏の『政策論』と呼ばれたものを枠にしながらも、これらが資本主義という階級社会の基底にある階級関係からのダイナミズムを無視する一面的な形而上的な立論に陥る弱点も持っていると考え、階級関係からのダイナミズムである『運動』を『政策論』に内蔵させる必要を主張したものである。したがって、私としては宮田和明氏の命名である『新政策論』のほうがはるかにびつたりする」。また、副田義也論文（『社会主義の不在と社会福祉の行方』）への反論として書かれた「社会体制と社会福祉―第

52号『副田論文』をめぐって―」（『社会福祉研究』第53号 一九九二年四月）では、「社会主義崩壊論」を批判するとともに、「私の主張は運動を中心に据えよというのではなく、戦前から戦後にかけて行われてきた『社会政策論争』での遺産である階級関係からのダイナミズムを社会福祉理論の場合にも継承することを主張したものにすぎない」（一一頁）とも述べる。そして、「日本の社会福祉が直面している課題は、生産関係と政策に抗して民主主義の力を強めることだが、社会福祉は逆に、民主主義の力を強めるうえで特別な役割をもっている。社会福祉は基本的人権Ⅱ生存権保障の要求とそれを制度化してきたものなので、民主主義の基本原則に直接かわっているものである。社会福祉を要求し運動していく場合、具体的な保障を獲得することが目指されなくてはならないが、同時に民主主義の基本原則を広く国民のものにしていくという課題も追求することが意識され取り組まなければならない」（一二頁）と強調した。

三 『現代の社会福祉理論―構造と論点』（本巻Ⅱ―2）とその後

このような意図にもとづいて、理論の中軸となる三元構造とその媒介となる福祉労働と主体形成の検討を組織的に行いながら、九〇年代の福祉政策の動向に対峙しつつ、『現代の社会福祉理論―構造と論点』（労働旬報社 一九九六年 本巻Ⅱ―2）がまとめられた。この書は「改革方向の提示の喫緊性」から刊行されたもので（本書は博士論文となった）、六章構成のうち第一、四、五章は書き下ろし、第二章、三章、終章は『総合社会福祉研究』に九〇～九三年にかけて発表されたものを削除・調整したものであり、より検討された理論枠組を提示するとともに、九〇年代以後の情勢と課題が明確に示されている。「社会福祉の現実には民主主義の力量・水準と順相関の関係にあり、民主主義のパロメーターをなしている」（三三頁）という言葉で本書は始まる。「はしがき」には、臨調「行革」路線の下で登場した福祉改革論とその政策技術的な方向を、「社会福祉の事業や労働の『ハウツ

「1」化と、社会福祉理論におけるプラグマティズムの一定の広がり」と捉え、「臨調『行革』」のかかわりで、社会福祉のプラグマティズムの理論潮流の問題点（四〇五頁）を根源から明らかにすることが意図されている。この批判の背景には、九〇年代の政策主体による「福祉改革」の誘導と人権保障・公的責任の後退の動きがあった。そして、制度改革のみならず、事業や労働へのマネジメントの導入や成果主義に見られるように、事業の細部まで浸潤する競争原理と市場原理主義的な潮流の中で、問題の本質を見ずプラグマティックに把握する政策に従属した理論傾向は、その後ますます強まっていた。またそうした市場原理主義の国際動向を日本に導入するにあたって、いわばプラグマティズム利用の日本の特質のもつ問題点も背後にあったと考えられる。

この書の論旨には、理論枠組とその拠って立つ論理がより体系的に示されている。第五章「社会福祉労働論」では、福祉労働を「政策を基礎に技術を位置づける環になるものとして」（一六七頁）捉え、社会福祉政策が福祉労働を不可欠にし、福祉の技術も福祉労働の中で存在し機能することの関係を整理して、社会福祉の政策と実践を把握する視点を明確にしている（具体的検討は第5巻収録論文で詳しくなされている）。そして終章では社会福祉における主体形成の意味を明確にし、「自立」のもつ豊かな意味を示して、福祉労働との関連を明らかにしている。これらの論点は、真田先生が指摘したように、今日もさまざまな過程と局面を通して、さらに追求せねばならない社会福祉の重要な実践的・理論的課題であり続けている。

ところで、本書に示される真田先生の社会福祉の論旨を辿りながら、改めて膨大な社会学と社会問題、地域調査等の研究蓄積が社会福祉理論に反映していることを実感するが、とくに、一九七〇年代後半からの市民社会、個人と社会、生活と生活問題等の理論的な検討が重ねられ、また「戦後社会福祉理論と社会学」（『社会学評論』第70号、日本社会学会 一九六七年）、「社会問題、社会事業」（『社会学評論』第一一〇号「戦前日本の社会学」特集 同 一九七七年）、市民社会論争や主体性論争等を広く取り上げた「戦後論争と社会科学」『立命館産業社会論集』第24巻1号 一九八八年六月）など、理論史や論争史を検討して論点を整理する作業が基礎にあること

は、真田社会福祉理論を考える上で忘れてはならないことである。

四 社会福祉と「人権・生存権保障」の発展へ―私たちはどう継承するか

最後に、二一世紀に入ってから発表された三つの論文にふれて、真田先生が提起された課題の継承・発展について、三点考えておきたい。理論研究の課題は各時代状況において何度か整理されているが（I―3、III―1など）、それらは今日の段階において読み直しされるべきものであり、現実を総体として把握するためには、真田先生の示す枠組みを今日的に再定位し、社会福祉の原理をさらに解明しなければならない。

第一には、「社会福祉の対象である社会問題としての生活問題と、そこから生み出される要求・運動と、政策主体の社会的・政治的性格の三つの相互関連のフレーム」（本巻III―2、「戦後社会福祉の政策展開と展望（一）―政策批判の視点から」（二三―二四頁）によって、展開過程と今日の段階の内容分析をさらに具体的に言い、福祉労働の形態と本質の細部の検討、社会福祉における主体形成の「いろいろな過程」と「モメント」（『理論』二二七頁などの指摘）を明確にすることである。三元構造について、それぞれの要素と対抗関係を検証して、私たちの取り組みと展望に確信をもち、共有することが大切な点であろう。

第二に、社会福祉の全体像の今日の状況からの把握である。「社会福祉の対象―政策―運動―労働―事業」（III―4、「21世紀の社会福祉 第1巻・国民生活と社会福祉政策」かもがわ出版 二〇〇二年）では、今日の情勢にもとづく事業と労働の内容と役割について提起されている。この論文が収録された講座全体で検討がなされているが、新自由主義の潮流が続き、公的責任の解体と「規制緩和」が進行する中で、事業の経営、組織、技術の問題を全体構造に適切に位置づけ、政策による福祉事業・労働の管理・支配に抗して人権と民主主義にもとづく社会福祉確立の作業を、総力を挙げて進めなければならない。また、いわゆる「政策科学」の批判的検討をふま

えて、社会と福祉発展の視点から政策・サービス評価や計画策定を正しく位置づけることや、民間社会福祉の本来の使命の確認と実践的検討などが必要である。

第三に、このことは、「人権・生存権保障」の原理からどのように社会福祉を「定式化」するかということと結びつく。真田先生は、社会福祉の原理には「トータルな社会との関連についての定式化」と「社会福祉が労働・生活に関わる定式化」との二つのフェーズ（位相）があり、「それぞれに深められ具体化されていくのが社会福祉の発展」であること、それらに共通する原理こそが「人権・生存権保障」であることを改めて強調している。そしてそこから「基礎構造改革」とその後の政策動向の本質的な問題を厳しく指摘する（Ⅲ―3、「社会福祉原理・思想をめぐる論点と課題」『2005年日本の福祉 論点と課題』大月書店 二〇〇五年五月 六八―六九頁）。この提起は、社会福祉の原理・思想を把握し、人間の尊厳と生きる権利にもとづく正しい発展を押し進める道標の意味をもつものであり、私たちは、そのために、一人一人の働きの中で、諸局面の分析と発展のための組織論をさらに精緻に具体化しなければならない。

真田先生は社会福祉・社会保障の真に民主的で総合的な発展を展望しておられた。ここにある論考は、汲んでも尽きない源泉として、これからも私たちが実践の中で繰り返し立ち戻るべきものである。進るような熱い願いによって語られた社会と社会福祉のダイナミズムとビジョンを、私たちはどう継承し発展させるか、真田先生は問うておられると思う。